

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本電産コパル電子株式会社

【英訳名】 NIDEC COPAL ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 詳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間		第46期 第3四半期 連結累計期間		第45期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		22,267,360		20,017,638		29,118,945
経常利益	(千円)		3,339,922		2,955,816		4,197,329
四半期(当期)純利益	(千円)		2,188,862		2,121,540		2,706,535
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,977,334		2,478,099		2,854,473
純資産額	(千円)		26,360,146		28,785,004		27,237,285
総資産額	(千円)		34,912,158		37,382,749		35,517,162
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		33.01		32.00		40.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		75.1		76.4		76.2

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間		第46期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.14		11.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境につきましては、足下では超円高の修正の動きなど若干の明るい兆しは見えつつあるものの、欧州景況の停滞や新興国の経済成長鈍化などにより民間設備投資に本格回復の動きは見出しづらく、産業用向けの電子部品供給を主体とする当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境でありました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、半導体製造装置向けのセンサをはじめ全セグメントが減速した結果、前年同期との比較で10.1%減の200億1千7百万円となりました。

また、損益につきましては、各種コスト削減に努めましたが減収の影響等により、営業利益が前年同期比18.3%減の27億6千6百万円、経常利益が前年同期比11.5%減の29億5千5百万円、四半期純利益が前年同期比3.1%減の21億2千1百万円の結果となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E & M C)

当セグメントの売上高につきましては、情報通信業界等からの引合い低調により、前年同期比7.4%減の87億6千8百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、減収等の影響により前年同期比39.4%減の7億2百万円となっております。

(b) センサ

当セグメントの売上高につきましては、医療機向けなどは比較的堅調に推移しているものの主力の半導体製造装置向け・空圧業界向け低調により、前年同期比22.9%減の19億5千6百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、減収等に伴い、前年同期比76.8%減の1億4百万円となっております。

(c) アクチュエータ

当セグメントの売上高につきましては、医療機向け新製品の健闘などはあったものの前年同期比6.9%減の73億1千3百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、コスト低減努力等により前年同期比11.1%増の15億2千5百万円となっております。

(d) 商品

当セグメントの売上高につきましては、携帯電話向けタッチパネルの終息などにより前年同期比17.8%減の19億7千9百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、減収等の影響により前年同期比26.0%減の1億7千8百万円となっております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、10億1千3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,452,000	66,452,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	66,452,000	66,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		66,452		2,362,050		2,219,453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,299,900	662,999	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	66,452,000		
総株主の議決権		662,999	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産コパル電子株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	149,700		149,700	0.23
計		149,700		149,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,165,888	9,794,611
受取手形及び売掛金	¹ 10,260,094	¹ 9,344,965
親会社株式	-	170,680
たな卸資産	5,774,543	6,829,492
その他	1,605,049	1,886,694
貸倒引当金	16,122	16,840
流動資産合計	25,789,453	28,009,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,865,375	2,801,786
機械装置及び運搬具(純額)	2,836,131	2,840,865
工具、器具及び備品(純額)	690,287	631,043
土地	1,599,296	1,599,296
建設仮勘定	50,386	155,946
有形固定資産合計	8,041,478	8,028,938
無形固定資産		
ソフトウェア	541,028	458,460
その他	16,058	16,058
無形固定資産合計	557,086	474,519
投資その他の資産	² 1,129,143	² 869,688
固定資産合計	9,727,708	9,373,146
資産合計	35,517,162	37,382,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 4,400,520	¹ 5,358,409
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	553,627	244,636
賞与引当金	612,532	345,990
その他	1,431,733	1,431,837
流動負債合計	7,098,414	7,480,874
固定負債		
退職給付引当金	904,725	832,052
その他	276,736	284,818
固定負債合計	1,181,462	1,116,870
負債合計	8,279,876	8,597,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,263,488
利益剰余金	22,929,465	24,122,775
自己株式	37,145	37,145
株主資本合計	27,517,858	28,711,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,809	26,943
為替換算調整勘定	484,871	116,312
その他の包括利益累計額合計	458,061	143,256
少数株主持分	177,488	217,092
純資産合計	27,237,285	28,785,004
負債純資産合計	35,517,162	37,382,749

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,267,360	20,017,638
売上原価	15,051,453	13,866,301
売上総利益	7,215,907	6,151,337
販売費及び一般管理費	3,828,915	3,384,858
営業利益	3,386,992	2,766,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,916	47,226
受取保険金	36,886	7,479
為替差益	-	143,236
その他	29,031	35,231
営業外収益合計	111,834	233,174
営業外費用		
支払利息	2,013	1,625
売上割引	5,293	4,592
為替差損	121,270	-
支払補償費	10,585	6,314
共同開発費用	-	13,155
その他	19,740	18,148
営業外費用合計	158,904	43,836
経常利益	3,339,922	2,955,816
特別利益		
固定資産売却益	7,525	1,283
投資有価証券売却益	-	64
特別利益合計	7,525	1,348
特別損失		
固定資産除売却損	7,058	11,206
災害による損失	33,932	-
投資有価証券売却損	-	16
その他	322	814
特別損失合計	41,312	12,037
税金等調整前四半期純利益	3,306,135	2,945,127
法人税、住民税及び事業税	864,767	673,159
法人税等調整額	238,089	124,747
法人税等合計	1,102,856	797,907
少数株主損益調整前四半期純利益	2,203,278	2,147,219
少数株主利益	14,416	25,679
四半期純利益	2,188,862	2,121,540

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,203,278	2,147,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,267	53,753
為替換算調整勘定	185,677	384,633
その他の包括利益合計	225,944	330,879
四半期包括利益	1,977,334	2,478,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970,509	2,436,345
少数株主に係る四半期包括利益	6,824	41,754

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	192,100千円	165,842千円
支払手形	25,810	19,495

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	19,579千円	19,520千円

（四半期連結損益計算書関係）

- 1 「支払補償費」は、製品の補償に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	848,398千円	964,586千円
のれんの償却額	223,240千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	397,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	397,813	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注3}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注2}
	E & M C ^{注1}	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高						
外部顧客への売上高	9,468,268	2,538,321	7,851,869	2,408,901		22,267,360
セグメント利益	1,159,639	449,007	1,373,050	241,293	164,001	3,386,992

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より事業部名称変更に伴い、セグメント名称を電子回路部品からE & M C (エレクトロニック & メカニカルコンポーネンツ) に変更しております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
のれん償却額	223,240
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	182,935
棚卸資産の調整額(2)	204,306
合計	164,001

- 1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。
2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & M C	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高						
外部顧客への売上高	8,768,856	1,956,647	7,313,060	1,979,074		20,017,638
セグメント利益	702,749	104,044	1,525,475	178,488	255,720	2,766,478

- (注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	333,601
棚卸資産の調整額(2)	77,881
合計	255,720

- 1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。
 2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円01銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,188,862	2,121,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,188,862	2,121,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議し、配当を行っております。

(イ) 上記配当金の総額..... 464,115千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。